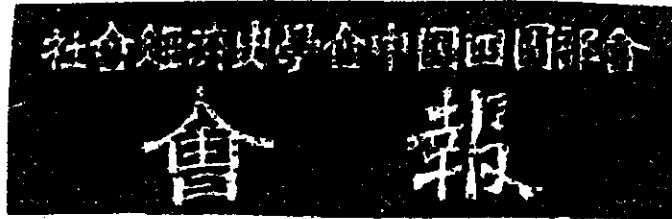

第50号

2016年6月



編集発行
社会経済史学会
中国四国部会
事務局

社会経済史学会と地方部会の活動

馬場 哲 (社会経済史学会代表理事、東京大学)

杉山伸也前代表理事のあとをうけて、2015年1月より社会経済史学会の代表理事を務めております。責任の重さを痛感しておりますが、微力ながら学会の運営に努めたいと思っております。どうかよろしくをお願いいたします。

社会経済史学会は、1930年末に発足して86年目を迎える伝統をもち、会員数約1400名を誇る、経済史関連では日本で最大の学会です。社会経済史は、空間的には日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカ、アフリカなど全世界に及び、時代的には中世あるいはそれ以前から現代に至る長い期間をカバーし、方法的にも経済学と歴史学という二大母胎を基本としつつも、政治学、社会学、地理学、教育学などの隣接分野も必要に応じて利用する学際性の強い学問ですが、それだけに様々な考え方が拮抗・並存している面があります。本学会の良さと強みは、そうした社会経済史学の多様性を保障する場を提供することだと私は考えております。会員の自発的で創造的な多彩な活動を引き出し、かつそれを支える体制を作ることが重要な任務と考えます。

第82巻目を迎える社会経済史学会の機関誌『社会経済史学』の刊行は、いうまでもなくそうした本学会の中核的事業です。季刊もすっかり定着し、毎号質量ともずしりと重い機関誌を会員に提供できることは嬉しいことです。他の学会と同様にウェブ上での公開をJ-Stageに移行させることが今期の大きな課題となっておりますが、紙媒体の重要性は今後も変わらないと予測します。若手はもちろんですが、中堅以上の会員からの積極的な投稿を期待したいと思います。

人文社会系の学問が今後どうあるべきか、について昨今盛んに議論されていますが、本学会もいくつかの課題を抱えています。社会経済史に限りませんが、一つ目が研究活動の国際化です。昨年世界経済史会議(WEHC2015)が京都で開催され、成功裏に終了しましたが、現在は、英文モノグラフ・シリーズ(全6巻)のシュプリンガー社からの刊行が本学会にとって最大の事業です。昨年第1巻 Economic History of Energy and Environment が刊行されましたが、近く第2巻、第3巻が刊行される予定です。これは、『社会経済史学』や『社会経済史学の課題と展望』に掲載された論文・書評の一部をテーマ別に再

構成して、できるだけ原文に忠実に英文化して刊行するもので、本学会の成果を海外に向けて発信する重要な機会と考えています。

二つ目が若手育成策です。経済史研究・教育の環境を整えて次代を担う若手を育成することは、社会経済史学という学問分野の一層の発展をはかるうえで不可欠の課題です。本学会では、2011年より次世代研究者育成ワークショップ（SEHS Next Tide Workshop）が始まっていますが、2014年までの4回の成果を踏まえて、仕切り直しをし、企画委員会がこれまでよりも強くコミットする形で本年9月に再出発する予定です。今後も若手の研究発表・情報交換の場としてうまく機能してくれることを願っております。

最後が情報化委員会の活動です。この委員会はもっとも新しく設置されたものですが、学会ホームページの充実、バックナンバーを含む会誌や英文モノグラフ・シリーズのウェブ上での公開、ニュースレターほかの会員へのサービスなどを任務としています。技術的な知識も必要ですし、セキュリティの問題にも十分な配慮が必要です。したがって、委員会の役割は今後を高めるものと予想されます。

このほか年1回開催される全国大会が、全会員が一堂に会する機会として重要であることはいうまでもありませんが、こうした多彩な本学会の活動を根底で支えているのが、個々の会員の地道な研究・教育活動と北海道、東北、関東、近畿、中国・四国、九州の各地方部会の活動です。なかでも中国四国部会の活動の活発さは特筆すべきものがあります。約130名の会員を擁してミニ学会とあって良い体制を整え、年2回の会報の発行、さらに2日間にわたる大会の開催など、他の部会とは質を異にする活動を展開していることには驚かされます。機会があれば一度参加させていただきたいと思っておりますが、地元根付いた研究と一般性のあるテーマを結びつけたシンポジウムの開催は、本学会の裾野の広さを感じさせるものです。そしてこうした活動の積み重ねが学会全体の活性化につながるのだと思います。今後の中国四国部会の一層の発展を祈念してやみません。

*** *** *** ***

研究紹介とそのような研究の発端について

大畑 貴裕（広島大学）

皆様、こんにちは、大畑貴裕と申します。広島大学の大学院社会科学研究科の社会経済システム専攻（経済学部）に、専任講師として赴任したのが2014年4月ですので、今年度2016年度をもちまして広島にやって来て3年目ということになります。以下では、現在どういった研究を行っているのか、またどのような発端の末に現在の研究に至ったのか等を、お話しします。

まず、今どのような研究をしているのかについて、説明します。私は、日本経済史を専攻し、特に占領・復興期（1945年～1955年頃）を研究しています。具体的には占領・復興期に関し、次の4つの領域に重点を置いています。第1に綿紡績業、第2に蚕糸業、第3に石炭産業、そして第4に鉄鋼業です。

それぞれの産業を分析するための視点として重視している点はいくつかありますが、特に1点を挙げるとすれば、「連合軍最高司令官総司令部（GHQ/SCAP もしくは SCAP または GHQ とも）による産業支援」です。この視点からの研究内容を平たく述べますと、GHQ による支援がそれぞれの産業の復興・発展に大きな影響を与えた（多くの場合プラスの影響だが、場合によってはマイナスの影響を与えた）という仮説の歴史的事実、ということになります。

上記の第1の綿紡績業については、もう15年ほど研究を続けていまして、ほぼ現時点の研究成果は、2012年に公刊した拙著『GHQの占領政策と経済復興 ―再興する日本綿紡績業』（京都大学学術出版会）にまとめています。研究資料は、主にアメリカ公文書館所蔵のGHQ文書（GHQの内部資料）を使用してきました。そのほぼ完全なマイクロ版を、日本の国会図書館が作成・所蔵しています。GHQ文書は英文資料であり、加えてとにかく膨大な量がある上にあまり整理されていないものですから、修士課程（博士前期課程）の2回生時に初めて東京の国会図書館でそのマイクロ資料の調査を行った際に、この調査の成り行きについてほとんど絶望に近い感慨を覚えたことを、今でもよく覚えています。例えば、経済科学局というGHQ内の一部署の資料だけで、60万枚以上あります。GHQ文書は約15年間調べ続けていますが、綿関連の資料に限っても、まだ調査できていない部分があるほどです（綿関係は特に資料が多いと言えるかもしれません）。他の資料としては、日本紡績協会所蔵資料などもよく使用してきました（現在、大半は大阪大学に移管されています）。

第2の研究領域である蚕糸業ですが、これは現在、主に研究している領域です。GHQ文書には、占領初期にGHQが蚕糸業を重視していたために、綿工業ほどではありませんが、関連資料が大量にあります。そのため、一通り調査するだけでも相当に時間が取られています。また、京都府北部の綾部市にあるグンゼ（旧社名は郡是）本社にある社内資料も調査対象としています。京都市から片道2時間ほど掛かる綾部市まで伺うのはやや大変なのですが、貴重な資料を見せていただくと毎回、何とも爽快に思います（最近ご無沙汰しておりますけれども）。

第3と第4の領域の石炭産業と鉄鋼業については、現在、少しずつ調査を進めている段階です。特に鉄鋼業に関しては、GHQの支援に加えて、米国政府による直接援助（ガリオア援助等）に対しても検討を十分に行う予定です。

また将来、占領・復興期に限らずに戦後全般における造船業の動態に関する研究も行いたいと思っています。ただ、今手掛けている上記の研究についてなかなか区切りがつけられない状態ですので、具体的に着手するのは、まだまだ先になるかもしれません。

次に、私がなぜ占領・復興期について研究をするようになったかについて、お話しします。

私は高校を卒業して3年間、家業を手伝いつつ自宅学習し、1995年に京都大学経済学部に入りました。浪人中、もともと京都大学文学部の歴史系学科へ進学するつもりでいたのですが、将来の就職先により恵まれていそうな経済学部へ志望を変えました。経済学部入学当初は、マクロ経済学に基づく経済政策を特に勉強しようと思っていました。しかしながら、歴史への道は運命づけられていたようです。

2 回生の時に渡辺尚先生のゼミナールに入ったのが、そのきっかけとなりました。ゼミへ入るまで知らなかったのですが、渡辺尚先生はドイツ経済史を専攻されており、主に経済史や現状分析を勉強するのが渡辺ゼミでした。結局、私は「もともと歴史を勉強しようと思っていたのだから、これは運命かもしれない」と、経済史を勉強することにしました。

学部の渡辺ゼミは、毎年、前期と後期で内容が違っていました。前期では、文献輪読を行いました。渡辺先生は、マックス・ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』、『支配の諸類型』、『客観性論文』等を、輪読文献に指定されました。後期は、ゼミ参加者の研究報告となっていました。私は、イギリス経済史を選択し、それに関連したことを3年間報告しました。最終的に卒業論文では、「イギリス帝国主義」を取り上げました。卒論の内容は、ホブソン、レーニンおよびシュムペーターのそれぞれの帝国主義論、ロビンソンとギャラハーの自由貿易帝国主義論、ケインとホブキンズのジェントルマン資本主義論を取り上げて論じるというものにしました。結局、私にできたことは、それぞれの著書や関連する研究文献を読んで、それぞれの概要をまとめて簡単に比較する、というようなことに終わりました。しかし、同一のテーマに関して、異なる研究者が行った同種の作業、すなわち「イギリス帝国の複雑に入り組んだ諸事象を、各研究者が各々の視点から1つのシステムとして捉えた」ことを、互いに比較しつつ読むことで、経済史学の基礎能力を相当に養うことができたように思います。

さて研究者になることを意識して大学院へ進み、まず行ったことは、イギリス経済史から日本経済史へ専攻を変えたことです。私自身が身を入れて長く研究できることは、西洋のことより日本のことだと判断したからです。さらに私が興味を持っていたのは、占領・復興期でした。戦後日本経済を左右した要因の1つである日米関係を、歴史的淵源から根本的に考えてみたいと思ったからです。具体的な研究対象としては、渡辺先生がお勧めになった綿紡績業を選びました。周知の通り、戦間期に日本では重工業が進展し、軽工業は重工業の後塵を拝するようになっていきますが、軽工業の雄である綿紡績業（綿工業）は戦後1950年代まで、日本の外貨獲得産業として重要な産業でした。

私が修士1回生から2回生に上がるときに、渡辺先生が定年退官されましたので、指導教員を今久保幸生先生へお願いしました。今久保先生は、ドイツ経済史をご専門とされていますが、以後、私は博士課程（博士後期課程）に至るまで今久保先生にご指導いただきました。また修士課程から博士課程にかけて、日本経済史に関してお世話になったのは、次の先生方です。まず京都大学の人文科学研究所の籠谷直人先生に、日本経済史の典型的な分析手法などをご教示いただきました。また人文科学研究所の山本有造先生のゼミや、農学研究科の野田公夫先生のゼミ、経済学研究科の下谷政弘先生の授業などでも、日本経済史・日本経済論に関して多くを学ぶことができました。さらに修士課程の頃は、単位取得目的とは別に、比較制度分析やゲーム理論、計量経済学なども学び、結構、勉強熱心でした。

修士課程では当初、日本紡績協会の資料その他のみを使用して修士論文を仕上げようと思ったのですが、準備段階で、占領・復興期の経済の特徴の1つである統制経済の下にあった綿紡績業を取り巻くシステムの深部へ迫れていないような、もどかしさを感じていました。国立公文書館の資料や、博士課程

に上がってから「経済安定本部 戦後経済政策資料」(東京大学所蔵。一部は公刊されています)などの日本政府の資料を調べた際にも感じたことですが、占領・復興期の経済構造をより深く知るためには、「真の支配者」側の資料も調べないと、隔靴搔痒の感を覚えるように思います。

そこで、修士2回生の8月に毎日、国会図書館へ通い、GHQ文書の調査に着手しました。膨大な資料に途方に暮れたのですが、とにかく修士論文を書かなければなりません。「えい」と選んだ箇所(ファイル)を地道に調べ、ノートに書き込んでいきました。すると幸運なことに、1か月程経った頃、バラバラの箇所(ファイル)にある文書が、ある特定の事柄(「綿紡績業の生産設備」等)を軸にしてつながっていることに気が付くことができました。さらに、GHQ文書特有の約束事のようなこと(略字の意味や文書形式、文書ファイルの配置具合など)も、少しずつ掴めてきました。日本側の資料に載っていた事柄も、GHQ文書を通してみると、別の意義が見えてくることも分かってきました。こうなることやっかい極まりないと思っていた資料が、面白くて仕方がない資料に思えてきました。研究が面白くなったのです。こうして無事、修士論文は執筆することができました。

修士課程そして博士課程に上がってから現在に至るまで、占領・復興期を研究してきました。私が研究を続けられた要因は、何よりも、先生方など人のご縁や両親などの家族に恵まれたことが大きいのですが、もう2点ほど、挙げることができるかと思います。まず第1に、占領・復興期の日本経済に関しては明らかになっていないことが現在でも多いですから、それらを解明し公表するという使命感を、研究動機として持つことができました。また第2に、修士論文のための執筆過程以来、上記のような経済史を研究することの面白さを、腑に落ちて感じられるようになったことも与ってきたと思います。博士課程以後、研究生活の先行きにつき悩みを感じたり、研究以外の日々の生活のことで苦勞したこともありましたが、腑に落ちて面白いと自分が感じる研究を日々少しでも行えることは、毎日の生活の淀みを晴らしてくれる効果がありました。今後も、使命感と面白さが続く限り(おそらく死ぬまで)、未永く経済史の研究に取り組む所存です。

以上、簡単ながら、私の研究内容とそのような研究に取り組むことになった契機を記させていただきました。皆様、お手数をお掛けしますが、今後とも私の研究や部会活動などに対するご指導ご鞭撻の程、何卒よろしく願いいたします。

自己紹介・研究の履歴

菊池 雄太(立教大学)

2015年度まで香川大学経済学部にて在籍しておりました菊池雄太と申します。一身上の都合で現在は立教大学経済学部にて勤務し、ヨーロッパ経済史を教えています。東京に移ることとなりましたが、中四国

とのご縁に恵まれ、今後もそれが続くことを願っております。そういった意味でも、本誌で自己紹介の機会を頂いたことは大変嬉しく存じます。

私は近世ドイツ経済史、商業史を専門としております。具体的な研究対象は、17～18世紀の北ドイツ港湾都市ハンブルクを通じた商品流通、とくに同市と後背地の関係を研究しております。経済的・政治的統一が他のヨーロッパ諸国に比べ著しく遅れた「ドイツ」、神聖ローマ帝国領内においてハンブルクの中継貿易がいかんにして拡大し得たのか、という観点から当該商業の仕組みを明らかにし、それをヨーロッパがアジアや新大陸で展開した世界商業の中に位置づける、という構想を持っています。この大それた課題をどこまで達成できるのかは甚だ心もとない限りですが、ともかくもこういった視点で研究に取り組んでいます。

現在のテーマに落ち着くまでは、相当の紆余曲折がありました。早稲田大学文学部で卒業論文のテーマに選んだのが11世紀オットー朝の市場政策、文学研究科での修士論文では16世紀のハンザ商人とアムステルダム商人の関係であったことを振り返ると、ずいぶん落ち着きのないことだと思います。ただ、学部生の頃から現在に至るまで多くの先生方からの学恩に恵まれたため、たびたび行くあてを見失いかけていた研究を、何とか軌道の上に乗せられそうな段階にまでは来たような気がしています。

早稲田の学部から修士課程までは、小倉欣一先生のご指導を仰ぎました。阿部謹也先生の著作から歴史に興味をもった私は、漠然と中世都市史を勉強したいと思っており、そのことを小倉先生にお話ししたところ、大変暖かい励ましの言葉をかけてもらいました。先生のお人柄はとても温厚で、卒論指導の雰囲気も和やかなものでした。一方、学問的な要求には比較的手加減が少なく、3年生はじめの段階からドイツ語の文献を読み、4年生ではラテン語の史料を読んでいました。大学院のゼミも同じようなスタイルで、修士1年生の入学したての段階で、博士後期課程やPDの先輩方に交じって、15世紀末に神聖ローマ帝国で発布された一般帝国税勅令や14世紀の金印勅書の輪読をしました。さらに2年生では、17世紀のフランクフルト市における市民蜂起の首謀者聴取記録である手書き文書を解説するということをしました。大変だったのですが、修士の頃から近世の手書き書体に慣れることができたのは、その後の研究にとって大きな財産となっています。

小倉ゼミと並行して、中世ヨーロッパ史、教会史がご専門の甚野尚志先生の演習指導も受けました。ラテン語教皇文書を読み込むことで、厳密なテキスト解釈の手法を学ぶことができ、また、教会史の視点からさまざまな示唆を頂きました。専門の研究対象に引きこもることで私の視野はとかく狭くなりがちであるのですが、先生の指導によって、大きな観点から物事を見る意識を自分の中に植え付けることができたように思えます。

大学院時代には、上に挙げた文学研究科の両先生方の他に、教育研究科で中近世手工業史がご専門の佐久間弘展先生に鍛えて頂きました。博士後期課程1年生の間は、小倉先生退職後の実質的な指導教官

としてお世話になりました。佐久間先生は厳しさと優しさの両方が通常の倍の量で同居したような方で、その指導は「叱咤激励」という言葉がまさに当てはまるといった感じでした。社会経済史の先生ですので、個別専門的な事柄も大変多くのことを学んだのですが、先生からは何よりも研究者としてのあるべき姿勢を教えてもらえたと思っております。先行研究のサーチからその批判的検証、史料の発掘・収集・批判・分析、議論の構築に至る研究全域にわたり徹頭徹尾妥協を許さなかった先生の姿は、私にとって研究者の理想像となっています。先生は当時から体調がすぐれず、私が博士課程2年生を終えてから1年間ドイツに留学した後一時帰国し、再留学に向かおうとする直前にお電話を頂いたのが先生との最後の会話になり、しばらくしてからドイツに訃報が届きました。最後のお電話では、「できそうであるならばドイツで学位をとるくらいに頑張ってください」という言葉を頂戴しました。それが、私がドイツで博士論文執筆に向かう大きな精神的支えとなったことは間違いありません。

自分の研究の話をもう少し詳しくしたいと思います。すでに述べましたように、私の研究テーマは学部生以降うまく定まらず、ふらふらとしていました。当初から興味をもっていた都市の中でも、都市商業に関心があり、たまたま第二外国語として選択していた言語がドイツ語であったので、ドイツ都市商業を研究していこうと決めました。大学院に進学してから、先生方と相談を重ねていくうちに、ハンザの勉強をしていくことにしました。そこから日本ハンザ史研究会という組織の存在を知り、例会に顔を出すようになり、高橋理先生や斯波照雄先生をはじめとするハンザ史の先生方から多くのご教示を頂けるようになり、現在では当研究会の幹事を務めています。

研究対象を特定のハンザ都市に絞ろうと考え、当初はダンツィヒを考えていました。ところがポーランド語のあまりの難しさに挫折し、修士論文ではハンザ商人とアムステルダム商人の関係をテーマにしました。早稲田の博士後期課程に進学してから対象都市を再考した結果、現在の研究に直接つながるハンブルクが浮かび上がりました。修士論文の主眼は近世に入る頃のハンザ衰退過程におけるハンザ商人と、その競争相手と考えられてきたアムステルダム商人との、商業上の友好関係・協力関係を論じることにありました。それを研究していく中で、ハンザ衰退期において経済発展がはじまり、競争相手であるオランダやイングランドといった西欧諸国との商業関係を強めていくハンブルクに関心をもつようになったのです。

ところが、徐々にハンブルクの商業発展に対する見方が変わってきました。従来の研究では、近世における西欧諸国との貿易拡大が重視され、集中的に研究されてきました。一方、その陰に隠れて、中世に同市が商業的に強く結びついていたバルト海地方のハンザ諸都市との取引関係が検討されていない。ハンブルクの対西欧貿易は、むしろ当該部門を基盤として成立したのではないか。このような発想は、私の留学のきっかけにもなった、グライフスヴァルト大学のM. ノルト先生との出会いから生まれました。ノルト先生とは、京都産業大学経済学部の玉木俊明先生の紹介で知己を得て、先生が講演のために

東京、大阪、京都と移動するのに随伴する中で、研究に関して色々なお話をしました。先生の研究対象は貨幣、土地制度、芸術品取引、オランダ経済、ハンブルク商業と多岐に渡るのですが、もっとも重要なフィールドは近世バルト海史です。新幹線での会話の中で近世ハンブルクとバルト海地方の関係という構想が固まり、さらにノルト先生のもとに留学するということになりました。

留学後、自分のドイツ語の改善に四苦八苦する傍ら、本格的な史料調査を始めました。ところが、ハンブルク文書館を訪れた初日に、さっそく大きな問題に直面しました。面談をした文書館員曰く、「19世紀の大火事と第二次世界大戦によってハンブルクの古い史料はかなりの部分が焼失してしまい、あなたの研究は難しいと思うので、他所で史料を探した方がよい。」

ハンブルクが史料に恵まれていないことは事前には知っていたとはいえ、そこまでのものかと暗い気持ちになりかけたのですが、従来あきらめの悪い性格をしていたため、その言葉には耳を貸さず、しつこく史料の探索を続けました。すると、陸路を通じたバルト海地方、さらにはエルベ川を通じた内陸後背地への物流を数量的に示すことのできる史料が見つかりました。とくに後者は思いがけない発見で、大変興奮しました。内陸後背地との商業関係は、研究上常に重視されつつも、史料の欠落から数量的分析は不可能とされてきたからです。

この史料群はハンブルク近郊のエルベ川徴税所で17世紀から19世紀初頭に渡り徴収された税の記録で、それまで誰にも存在が知られていなかったわけではないのですが、地名の記載がなく利用価値が低いとされたことから、ずっと見過ごされてきたものです。私はあきらめが悪い上に疑り深かったため、台帳の1冊1冊を確認したところ、1705年以降は地名が記載され、ハンブルクから内陸後背地に向けた輸出の分析が可能であることが分かりました。

ただ、そこからが大変でした。分析すべき税の記録は100年近く、台帳の数は130冊近くに及んだからです。史料調査のためにハンブルクに居所を移したので、毎日朝から晩まで文書館に通いつめ、1年以上をかけて、18世紀ハンブルクのエルベ川輸出貿易を取引都市ごとに示したグラフがひとつ出来上がりました。いつの間にか文書館では名物日本人のようになっていました。

そのほか種々の史料を調査・分析し研究を進め、2013年1月にドイツ語で書いた博士論文を提出、7月に口頭試問を無事通過し、帰国しました。

帰国後は、まずは上でもお名前を挙げた京都の玉木先生のもとで研究員としてお世話になりました。玉木先生とのお付き合いは修士課程の頃にさかのぼります。世界中を飛び回り活躍し続けている方で、私のことも国際舞台の場に引っ張り出してくださるため、貴重な経験を積むことができています。その後香川大学、立教大学と所属を変え、現在に至ります。

以上から明らかなように、私の経歴は多くの先生方の学恩に負うものであり、これからもそうであると思います。精進して参りますので、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

【自著を語る】

『帝国主義期イギリス海軍の経済史的分析』（日本経済評論社、2015年）

藤田 哲雄（広島修道大学）

本書は、戦前の日本海軍と軍政・軍令の在り方で大きく異なる、イギリス海軍を経済史的観点から分析しようとしたものである。19世紀末のイギリス海軍の基本政策は閣僚である海軍大臣（海相）を中心とし、所掌事務が明確な政治家（政務次官）・現役軍人・海軍省事務官から組織された海軍本部 Board of Admiralty が海軍予算の骨格を作成し、海軍行政を担う。残念ながら、イギリスの海軍政策を資料に依拠して具体的に分析した研究はわが国にはなかった。本書はまず、海相を中核とした海軍行政組織（軍政）の歴史とその構造を議会調査委員会報告書に基づいて明らかにし、ついで、1880年代以降のイギリス海軍の戦略思考を議会に資料として提出される海軍予算書・海軍決算書——支出内容が詳細に記されている——の分析を通じて説明した。注目すべきは、イギリスの海軍予算と陸軍予算は予算と決算との数値が異なることである。すなわち、イギリス議会の財政統制には重大な抜け穴が存在し、議会審議を経ることなく支出されるお金がある。さらに、19世紀末の海軍予算膨張の実態、具体的には海軍予算のいかなる項 Vote の予算が増加し、財源的裏付けはどこにあるのかを明らかにするには膨大な量の予算書・決算書の分析なくしては不可能である。ただ問題は、予算書・決算書に記されている数字の虚偽記載の可能性である。予算書・決算書を厳密に分析すれば、イギリス陸軍・海軍の兵装すべてが解明されるのか？

次の問題はなぜ19世紀末以降に大陸の中心部に位置する国家さえもが海軍の整備に巨額の予算を投入したのか。本書では、この問題を以下のような視点から分析した。工業化の進展と高度化に伴い、多くの国が資源あるいは食糧——所得水準によって食品の質・数も変化する——さえも外国に依存し、工業製品の輸出を行わざるを得なくなる。その場合、陸上の国家主権の及ばない、広大な公海面を利用した輸送経費の安い商船が重要な手段となる。19世紀後半以降、経済発展とともに、先進工業国は自国経済の存立に不可欠な物資さえも外国、とりわけ海外から広範囲に調達し、海外に市場を求めなければならなくなり、海上貿易の重要性もかつてなく高まったのだ。しかし、戦時における海上貿易、とりわけ中立国から交戦国への戦略物資の搬入に関しては古くから規制が設けられていた。海事法 maritime law と呼ばれるものである。近代に入り、他国間の貿易協定に戦時における中立国と交戦国との禁制品取引に関する事項が盛り込まれ、後の1856年のパリ宣言で初めて複数の国家が戦時における禁制品取引を規定するところとなった。19世紀以降、ヨーロッパ諸国を中心に海外貿易活動の活発化と海軍力整備とが並行して進んだのである。こうして高度工業国家は、新産業の勃興とともにその数も増加する工業原料のみならず、食糧・家畜用飼料を外国とりわけ海外諸国に求めざるを得なくなり、非常時（大規模かつ長期の戦争）の際に、

海外から、海外への商品搬出・搬入が滞れば国の経済のみならず国民の生命さえも脅かされる事態が生まれた。事実、1909年のロンドン宣言では嘗てない数の商品・工業原料が戦時の際に交戦国の拿獲対象となる禁制品と指定された。

四方を海に囲まれ、食糧・工業原料の自給能力に欠ける自由貿易のイギリスが自国経済・国民を守るために海軍力を整備する理由は此処に在るが、同時に、1870年代に再統一を遂げ、保護貿易政策を採る新興工業国家ドイツもまた、大陸の中央に位置するとは言え、経済的基盤である外国貿易を海上通商路と北海沿岸の港湾都市に依存しているばかりか、北海を挟み海軍力に勝るイギリス海軍と直接対峙することになる。やがて20世紀初頭に、イギリスは経済力のみならず軍事力の伸長著しいドイツを仮想敵国と看做し、自由党政権下で継戦能力の源とも言うべき国家の財政力(租税調達力・借入金調達力)強化のみならず、その海軍力の整備に邁進した(1909/10年予算)。優勢な海軍力をもってすれば比較的容易に北ドイツの港湾=ドイツ経済の生命線を扼することが可能とされたのである。

第一次世界大戦勃発とともに、イギリスなどの連合国は水上艦艇によるドイツ・オーストリアの海上封鎖を実施したばかりか、対敵通商法により経済封鎖を強化し、ドイツ・オーストリアを経済的に追い詰めた。しかし、海面をめぐる戦いで大きな戦果を挙げたのは20世紀初頭のイギリスとドイツが建艦を競った巨大戦艦ではなく、遥かに安価な潜水艦・機雷であった。大戦直前にはイギリス海軍首脳はドイツ海軍の潜水艦による経済封鎖がロンドン宣言に体现される商船に積載された禁制品の拿獲ではなく、

商船そのものの攻撃となることを予想し、危機感を抱いていた。実際、ドイツ海軍の戦略は海中からのイギリスの経済封鎖であり、本土と海外との通商路遮断し、輸入経済イギリスの弱点を攻撃したのである。これにより、イギリスでは物価上昇、とりわけ食料品価格の上昇が危惧された。しかし、イギリス政府は、国内の農業生産回復策を直ちには採らなかった。

19世紀から20世紀初頭にかけて連綿と続いた政治争点の一つに、土地問題、あるいは、貴族特権批判がある。確かに1846年の穀物法廃止法は農業保護策、土地所有者階級への経済的保護に終止符を打ったと言えるが、特権的土地貴族に対する政治的批判は止まなかった。19世紀末にイギリス農業が国際競争力を失い、穀物用農地が耕作放棄され、牧畜生産も減少し、イギリスが食糧輸入国となり、非常時には食糧の確保が不安視されたとしても農業保護の復活はなかった。いやそれどころか土地貴族の存在は1909年人民予算案に看取されるように20世紀初頭自由党政権の政治的批判の的でさえあった。かかる政治状況で、たとえ戦時とは言え、食糧の輸入が確実でないことを理由に農場経営者への補助金交付あるいは農産物の価格保障を約束し穀物生産を奨励することは政策的に不可能であったのだ。

この状況下で戦時における食糧確保策は原理的に転換された。食糧の量的確保策ではなく、生理学・栄養学的観点から、人間の生存に必要なカロリー、蛋白質・脂質・炭水化物の確保を基礎に、農業生産の在り方を根本的に変える提案がなされた。しかも、この構想の淵源は交戦国ドイツのエルトツバッハーが大戦の初期段階で

組織した生理学・農学・統計学研究者グループが、イギリスと同様に食糧輸入国に転落し、封鎖経済下に在り、肥料・飼料確保もままならないドイツ国民の食糧を自給しようとしたプランにあった。彼らの計画は、農業生産を食用穀物・ジャガイモ中心に置き、家畜の生産を抑制する方向であった。その際に、国民一人当たり生存に必要なカロリーを算出し、それを満たす食糧の量を計算したのである。イギリスの生理学者・農学者はこの構想を翻案し、栄養学・生理学的見地に基づき食糧生産・配給を計画したが、

それは衰退した国内農業による自給を目指したものではなく、食糧輸入の補完に過ぎなかった。やがて、戦争の長期化とともにイギリスは制海権確保によってアメリカからの物資輸入に支障を来さなくなったが、輸入物資への支払代金に窮し、在外資産を売却し、政府借款に依存することになった。では、封鎖経済下のドイツは自国領域内で、戦時経済に必要な物資を調達できたのであろうか。これが残された研究課題である。

【2016年度社会経済史学会中国四国部会・山口大会のご案内】

木部 和昭 (山口大学)

2016年度の社会経済史学会中国四国部会大会を、11月26日(土)・27日(日)の日程で、山口大学経済学部にて開催いたします。

26日(土)午後は、自由論題(個別)報告(35分、質疑10分)6本を予定しています。会員はじめ大学院生などの報告を募集しますので、積極的な応募をお願いいたします。

27日(日)午前は、「捕鯨の社会経済史」というテーマで、シンポジウムの開催を計画しています。中国四国地区には江戸時代の捕鯨業拠点として長州捕鯨・土佐捕鯨が存在し、隣接する九州北西部一帯でも西海捕鯨が栄えていました。今回のシンポジウムでは、西海捕鯨がご専門の末田智樹氏(中部大学)、土佐捕鯨の研究に取り組んでおられる古賀康士氏(高知県立高知城歴史博物館)、関門地域の近代捕鯨業の展開を研究されている岸本充弘氏(下関市水産課)のお三方を報告者にお迎えし、西海・土佐・長州の三つの捕鯨拠点の地域比較、労働力移動、技術伝播や、近世捕鯨から近代捕鯨への展開・断絶などの諸問題について多面的に考察する予定です。すでに報告者の先生方とは事前研究会などを行いながら、準備を進めております。また、漁業経済史がご専門の伊藤康宏氏(島根大学)にコメンテーターをお願いしています。

山口大学はやや交通が不便ではありますが、会員の皆様のご参加をお待ちしております。

記

2016年度社会経済史学会中国四国部会・山口大会

・会場 山口大学経済学部 (吉田キャンパス 〒753-8514 山口市吉田 1677-1)
(最寄り駅はJR山口線・湯田温泉駅)

・開催日程

2016年11月26日(土)

13:00～ 自由論題報告 18:00～ 総会 18:30～ 懇親会(場所未定)

11月27日(日)

9:00～12:30 シンポジウム

*** **

【2016年度社会経済史学会中国四国部会山口大会自由論題報告募集】

尾関 学(事務局)

本年度の大会は2016年11月26日(土)・27日(日)に、山口県山口市の山口大学経済学部キャンパスにおいて開催されます。つきましては、大会1日目の自由論題報告を募集いたしますので、ふるって御応募下さいませよう、お願い申し上げます。身近な大学院学生や留学生にも報告の機会を提供したいと思いますので、お声を掛けていただけますと幸いです。つきましては同封の年会費振込用紙、もしくは下記事務局のメールアドレス宛にて、2016年8月31日(水)までに事務局(尾関)までご連絡いただけますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、ご報告される方は、報告要旨(A4サイズで2枚以下)を2016年11月上旬までに山口大会の大会事務局へ提出して頂きます。この詳細につきましては、ご報告者個別に追ってご連絡いたします。

*** **

【編集後記】

今号は、『会報』の創刊50号記念として馬場哲代表理事に巻頭言をご寄稿いただきました。『会報』は年2回の発行ですので、創刊号の刊行から25年間継続して刊行され続けてきたこととなります。当方が編集担当してからは4年ですが、引き続き部会会員間の情報発信、交流の一機会として魅力ある『会報』の発行を続けていければと考えております。今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。(福士 純)

*** **

社会経済史学会中国四国部会事務局

〒700-8530 岡山市北区津島中3-1-1

岡山大学大学院社会文化科学研究科 尾関 学

e-mail : ozeki-m@cc.okayama-u.ac.jp

部会 HP : <http://www.e.okayama-u.ac.jp/~chushikoku/>